



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,988	0.5	256	△19.1	266	△14.9	146	△31.9
30年2月期第1四半期	2,974	4.6	317	73.1	313	91.8	215	79.7

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 68百万円(△56.6%) 30年2月期第1四半期 157百万円(29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	86.30	—
30年2月期第1四半期	126.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	13,468	8,999	66.8
30年2月期	13,636	9,033	66.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 8,999百万円 30年2月期 9,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業80周年記念配当10円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.6	350	△6.4	350	△5.1	250	68.7	147.30
通期	10,200	1.6	650	△3.4	650	△0.6	400	28.0	235.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	1,907,850株	30年2月期	1,907,850株
31年2月期1Q	210,679株	30年2月期	210,617株
31年2月期1Q	1,697,177株	30年2月期1Q	1,697,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)における我が国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調にあり企業収益や雇用環境も堅調に推移しているものの、米国を中心とした通商保護主義の台頭や北朝鮮・中東の地政学リスクなど不安定な国際情勢を背景に、世界経済は減速していくリスクを内包しております。

当業界におきましては、法人需要の縮小とパーソナル需要の拡大の流れが強まりつつある中で、物流も含めた販売チャネルの構造的な変革が急速に進んでおり、今後業界内の大きな再編の可能性も想定される環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィットプニラボ)シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした新シリーズ「Bloominシリーズ」や日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPS(アクアドロップス)クリップファイル」が大好評をいただきました。

また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」や「REQUEST(リクエスト)D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や量販店向け売上の増加等により増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、貸室稼働率及び賃料単価の確保に努め、僅かながら増収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は29億8千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格の上昇や運搬費等の経費コストの増加により、営業利益は2億5千6百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は2億6千6百万円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千6百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

(当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間が売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ェ イ ル	958	32.1	△0.4
バインダー・クリヤーブック	604	20.2	△9.0
収 納 整 理 用 品	970	32.5	6.7
そ の 他 事 務 用 品	369	12.3	4.6
事 務 用 品 等 事 業	2,903	97.1	0.5
不 動 産 賃 貸 事 業	85	2.9	0.9
合 計	2,988	100.0	0.5

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は9億5千8百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は6億4百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドペンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は9億7千万円(前年同期比6.7%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテホルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は3億6千9百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は29億3百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は2億4千1百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は8千5百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は1千5百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、134億6千8百万円となりました。これは、主として有形固定資産が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し、44億6千8百万円となりました。これは、主として流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少し、89億9千9百万円となり、その結果、自己資本比率は66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成30年4月6日発表時より変更はいたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,707,320
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,692,769
電子記録債権	297,391	489,684
商品及び製品	1,587,968	1,420,793
仕掛品	126,043	121,394
原材料及び貯蔵品	602,549	563,216
繰延税金資産	81,335	92,626
その他	60,227	51,784
貸倒引当金	△4,112	△4,412
流動資産合計	6,367,045	6,135,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,852	2,122,986
機械装置及び運搬具(純額)	417,273	382,637
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	83,270	281,552
有形固定資産合計	5,602,576	5,712,356
無形固定資産	25,583	33,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,199,132
その他	403,206	393,819
貸倒引当金	△5,287	△5,287
投資その他の資産合計	1,641,142	1,587,664
固定資産合計	7,269,302	7,333,471
資産合計	13,636,348	13,468,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	364,397
電子記録債務	600,809	528,126
短期借入金	329,000	298,500
未払法人税等	195,307	139,978
賞与引当金	126,312	178,076
役員賞与引当金	11,700	19,250
その他	562,245	491,473
流動負債合計	2,286,650	2,019,802
固定負債		
長期借入金	670,000	814,000
繰延税金負債	260,844	256,005
役員退職慰労引当金	161,408	169,761
退職給付に係る負債	988,326	967,530
その他	235,402	241,735
固定負債合計	2,315,981	2,449,033
負債合計	4,602,632	4,468,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,620,820
自己株式	△400,176	△400,326
株主資本合計	8,417,864	8,462,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	572,103
繰延ヘッジ損益	△42,277	△21,362
為替換算調整勘定	148,358	75,031
退職給付に係る調整累計額	△93,324	△88,313
その他の包括利益累計額合計	615,851	537,458
純資産合計	9,033,715	8,999,813
負債純資産合計	13,636,348	13,468,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,974,451	2,988,799
売上原価	1,927,813	1,969,182
売上総利益	1,046,637	1,019,617
販売費及び一般管理費	729,236	762,686
営業利益	317,401	256,931
営業外収益		
受取利息	81	171
受取配当金	2,095	3,038
受取保険金	4,544	4,078
為替差益	—	3,984
雑収入	2,798	1,817
営業外収益合計	9,519	13,090
営業外費用		
支払利息	2,543	1,125
支払手数料	—	1,286
為替差損	9,264	—
雑損失	2,032	1,181
営業外費用合計	13,840	3,593
経常利益	313,080	266,428
特別損失		
固定資産廃棄損	784	2,405
特別損失合計	784	2,405
税金等調整前四半期純利益	312,295	264,022
法人税、住民税及び事業税	114,700	131,482
法人税等調整額	△17,634	△13,934
法人税等合計	97,065	117,547
四半期純利益	215,229	146,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,229	146,474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	215,229	146,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,684	△30,990
繰延ヘッジ損益	517	20,914
為替換算調整勘定	△38,530	△73,327
退職給付に係る調整額	5,515	5,011
その他の包括利益合計	△58,182	△78,392
四半期包括利益	157,047	68,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,047	68,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,464	84,986	2,974,451	—	2,974,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	454	454	△454	—
計	2,889,464	85,441	2,974,905	△454	2,974,451
セグメント利益	299,056	18,344	317,401	—	317,401

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,903,070	85,729	2,988,799	—	2,988,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	558	558	△558	—
計	2,903,070	86,287	2,989,358	△558	2,988,799
セグメント利益	241,761	15,169	256,931	—	256,931

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。